

8 環境農林委員会における奥田智子県議の質疑

2014年 3月 12日

◆議案関係・質疑(環境部関係)

Q. 奥田智子委員

2点伺う。

1. 埼玉エコタウンプロジェクトの重点実施街区において、太陽光発電設備の設置がどの程度進んでいくと考えているのか。
2. HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の普及については、どのような状況なのか。

A. エコタウン課長

1. 現在 160戸程度設置されている。平成 26年度予算として計上している 370戸分を含めて、一つの目標としていく。
ただ、住民に大きな経済的な負担がかかるものでもあり、太陽光発電設備のメリットを丁寧に説明し、普及促進を図っていきたい。
2. HEMSについては、約 15%の世帯で設置されている。県全体、日本全体とも設置率は約 0.1%程度であることから、一定の成果が出ていると考えている。

Q. 奥田委員

HEMSの普及が進まない原因は何か。補助率が負担に対して低いなど、補助制度の内容が関係しているのか。

A. エコタウン課長

平成 25年度当初は、国から 10万円、県と市からそれぞれ 5万円を給付する補助制度があり、ほぼ自己負担無しでHEMSを設置できた。

平成 26年度については、国が 3分の 1 補助で限度額 7万円、県・市は引き続き 5万円となるが、同様に自己負担無しでHEMSの設置は可能となると考えている。

また、県でアンケートを実施したところ、無料でも設置しないという方が約 1割、無料なら設置

するという方が約 48%、2万円程度なら設置するという方が約 30%であった。

こうした結果から、10万円程度の設置費用が必要な現状では、補助制度無しでは、HEMSの設置はなかなか進まないのではないかと考えている。

◆調査事項・質疑(環境部関係)

Q. 奥田委員

住宅用太陽光発電設備補助を今年度で廃止するとあるが、知事の提案説明の中で分散型エネルギー政策を進めると言っている。

あらゆる手段を講じ施策を進めていくべきで、住宅用太陽光発電設備補助を廃止すべきでないと思うが、どう考えているのか。

A. 温暖化対策課長

住宅用太陽光発電設備補助は、普及が本格段階に入ったことから廃止する。平成 21年度から行っている補助であるが、当時のパネル価格が 70万円程度しており、国・県などの手厚い補助があったが、それでも投資回収に 13年程度を要するものであった。

現在では、家電量販店で販売されるパネル価格が安いもので 30万円台半ばまで下がり、10年程度で回収ができる。また、新築注文住宅の約 4分の 1 に設置されてきている。

このような状況から、当該補助は廃止するが、普及啓発は引き続き行っていく。

今後は、再生可能エネルギーとしては、太陽熱及び地中熱を、エネルギー効率の向上としてはエネファームを、それぞれ普及することを目指していく。

Q. 奥田委員

それでも住宅用太陽光発電設備補助を廃止する必要はない。あらゆる手段を使って今後も推進す

べきと思うが、どうか。

A. 温暖化対策課長

固定価格買取制度において、これまでは価格を決定する際に国の補助などを見込んで計算して決めているが、来年度の価格を決める際には、国や地方公共団体の補助を見込まない方向で検討が進んでいると聞いている。

国民全体で費用を負担し設置を後押しする制度ができていますので、こうした動きの中で、今後対応していきたい。

◆議案関係・討論(環境部関係)

委員長

ただ今から委員会を再開する。

これより、本委員会に付託されている議案に対する討論を一括して行う。

何か発言はあるか。

Q. 奥田智子委員

第47号議案ないし第49号議案及び第57号議案に反対の立場から討論を行う。

第47号議案ないし第49号議案について、公共事業の費用は事業主体が負担すべきであり、反対である。

第57号議案について、給与の特例減額が盛り込まれているため、反対である。

◆調査事項・意見徴収(環境部関係)

委員長

私としては、質疑を踏まえ、調査事項4件について、本委員会としては、「可とすべきもの」と報告したいが、意見があれば発言をお願いします。

奥田智子委員

第1号議案のうち環境部関係及び農林部関係については、関係施設使用料などに消費税増税による上乗せがあるため、「否とすべきもの」である。